

施策目標に関する中長期的な達成目標と指標（平成25年度に実施する施策）

政策目標9 科学技術の戦略的重点化

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
<p data-bbox="81 539 284 622">5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用の推進</p> <p data-bbox="81 862 236 898">【担当課(関係課)】 研究開発局 原子力課</p> <p data-bbox="81 1279 284 1469">【施策の概要】 長期的なエネルギー安定供給、原子力を利用する先端科学技術の発展、国民生活の質の向上に向けて、原子力の多様な可能性を最大限引き出す研究開発成果を得る</p>		<p data-bbox="802 562 1007 584">【成果指標(アウトカム)】</p> <p data-bbox="802 584 1541 667">① 高速増殖炉サイクル実用化研究開発の進捗状況 (24年度実績:東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、施設の維持管理等の必要最低限なものを実施した。/25年度以降目標:今後のエネルギー政策の検討を踏まえ対応する。)</p> <p data-bbox="802 685 1541 958">② 高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の研究開発の進捗状況 (24年度実績:平成22年8月に発生した燃料交換装置の一部(炉内中継装置)の落下トラブルについては、平成24年8月に復旧を完了した。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、更なる安全対策を実施し、安全性向上のための取組を第一に行った。また、平成24年10月に、科学技術・学術審議会 研究計画評価分科会 原子力科学技術委員会の下に、もんじゅ研究計画作業部会を設置し、これまでの開発経緯を踏まえ、効果的・効率的に研究を推進していくという観点から、研究計画の検討を実施した。一方、平成24年11月に確認された保全計画に定められた機器の未点検については、平成25年1月末、対応状況等に関する考え方を規制委員会に報告した。/25年度以降目標:①原子力規制委員会より平成25年5月に発出された、保全計画に定められた機器の未点検に対する措置命令を受けて設置した、日本原子力研究機構改革本部における組織改革の検討、②もんじゅ研究計画作業部会における研究計画の検討、③今後のエネルギー政策の検討を踏まえ対応する。)</p> <p data-bbox="802 976 1541 1059">③ 原子力システム研究開発事業の進捗状況 (24年度実績:東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、安全性向上のための研究開発を実施した。/目標:245年度以降・東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、安全性向上のための研究開発を実施する。)</p> <p data-bbox="802 1077 1541 1227">④ ITER 計画等の推進の進捗状況 (24年度実績:ITER計画については、我が国分担分のトロイダル磁場コイルの政策を開始する等、分担機器の調達に必要な活動を確実に進めた。幅広いアプローチ(BA)活動では、那珂核融合研究所において、25年1月に核融合実験装置JT-60SAの組み立てを開始する等、装置の製作や研究開発活動を着実に進めた。/目標:25年度以降・ITER計画については、国際的に合意されたスケジュールに基づき、引き続き機器製作等を進める。BA活動でも、装置の製作や、研究開発活動を進める。)</p>

<p>2 原子力にかかる人材の育成・確保、国際協力の推進、電源立地対策としての財政上の措置などを通じ、原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図る。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① 原子力分野の人材育成の進捗状況 (24年度実績:産学官の原子力関係機関の連携により、効果的・効率的・戦略的に原子力人材育成する取組を支援する「国際原子力人材育成イニシアティブ」において、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた人材育成活動等に係る新規課題14件を採択した。/目標:25年度以降・産学官の原子力関係機関の連携を強化し、既存原子力施設をより安全に維持・運転していくための高度安全技術や危機管理能力を有する人材、さらには、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を世界と共有し、世界の原子力施設の安全確保に積極的に貢献するための優れた国際感覚やコミュニケーション能力を有する国際人材を継続的に育成・確保する。)</p> <p>② 原子力分野の国際協力の進捗状況 (24年度実績:GIF等の先進国との研究開発協力を参画するとともに、FNCAを中心とした、原子力基盤技術等に関する協力事業等や、IAEA等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等を実施した。/目標:25年度以降・GIF等の先進国との研究開発協力を参画するとともに、FNCAを中心とした、原子力基盤技術等に関する協力事業等や、IAEA等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等を実施する。)</p> <p>③ 電源立地対策の進捗状況 (24年度実績:立地地域との共生の観点から、各立地自治体等からの申請に基づき補助金・交付金の交付等を行った。また、「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」等を活用し、初等中等教育段階からの放射線等に関する理解促進を図った。/目標:25年度以降・立地地域との共生に努めると共に、原子力への理解促進を図る。)</p>
<p>3 東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、除染や廃炉に必要な研究開発を推進する。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① 除染や廃炉に必要な研究開発の取組 (24年度実績:除染については、日本原子力研究開発機構において、福島県など地方公共団体・国内外の大学・研究機関、民間企業などと連携・協力しながら除染の技術開発・評価・実証等を引き続き実施した。また、これまでに吸着材や天然鉱物等を用いた土壌・河川・プール水の除染技術を開発するとともに、汚染土壌等の除染により、空間線量率がどのように低減するかを評価できるソフトウェアを開発し一般に公表するなどの取組を行った。廃止措置については、東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けて、平成23年12月に策定された「東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置に向けた研究開発計画」に基づき関係機関が連携・協力し、使用済み燃料プールからの燃料取出し、原子炉内部からの燃料デブリ取出し、放射性廃棄物の処理・処分等に必要な研究開発を実施した。/目標:25年度以降・除染については、東京電力福島原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、(独)日本原子力研究開発機構が中心となって、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究機関、民間企業等と連携・協力しながら、放射線測定に関する技術開発や、放射性物質の環境動態等に関する研究等を実施する。廃止措置については、原子力災害対策本部の政府・東京電力中長期対策会議において策定された「東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置に向けた中長期ロードマップ」に沿って、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に必要な研究開発等を推進する。)</p>

達成手段

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)	23年度 補正後 予算額 (千円)	24年度 補正後 予算額 (千円)	25年度 当初予 算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)共同事業参加	74,756	72,254	75,931	NEAデータバンク事業において、参加国からニーズの高い原子力関係の核データ(原子核反応の起こりやすさを表す断面積や核分裂の際に発生する放射線の種類やエネルギーなどの原子核に関する基本的なデータ)、計算コード(各種の計算や解析に用いるプログラム(ソフトウェア))等の収集・整備・保管等を行う。なお、データバンクから入手したデータは、政府機関のみならず、大学等においても原子炉に関する研究、開発設計等に活用されている。	0270	2-②	研究開発戦略官付
原子力研究開発利用の推進	152,094	169,305	137,754	文部科学省が担う原子力分野の研究開発利用を進めるために、原子力分野の国際協力、原子力関係者の海外派遣等の必要な事務を実施する。	0294	1~3	原子力課
国際熱核融合実験炉計画の推進((独)日本原子力研究開発機構予算の内数を含む)	18,378,275	18,074,556	14,499,513	核融合エネルギーの科学的・技術的実現可能性を実証するため、日欧米などの7極が協力し国際熱核融合実験炉(ITER)計画を推進。実施主体である国際核融合エネルギー機構(ITER機構)へ組織運営等のための分担金を拠出するとともに、我が国が調達責任を有する機器の製作やITER機構への人員派遣等を通じ、ITER計画の着実な推進を主導。(補助率:定額)	0263	1-④	研究開発戦略官付
幅広いアプローチ(BA)活動の推進((独)日本原子力研究開発機構予算の内数を含む)	6,154,518	4,188,957(復興特会(文科省))	4,708,396(うち復興特会(文科省)2,311,458)	核融合に関する先進的な材料研究・プラズマ物理実験・計算科学研究等を行う世界最先端の国際的研究拠点を、日欧が共同で青森県と茨城県に形成する。(補助率:定額)	0264 25年度 新規事業 0024	1-④	研究開発戦略官付
原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	612,425	713,057(うち復興特会(文科省)359,497)	710,472	大学、独立行政法人、民間企業等を対象とし、原子力基礎科学、量子放射線科学及び人文・社会科学等の幅広い原子力分野の基礎的・基盤的研究を推進し、技術基盤を充実するとともに、原子力研究の裾野を拡大する。	0265 0291	1	原子力課
国際原子力人材育成イニシアティブ	334,700	518,979(うち復興特会(文科省)240,000)	#####	大学、高等専門学校、独立行政法人、民間企業等を対象とし、産学官の関係機関が連携することにより、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成事業を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成する。	0266 0292	2-①	原子力課
核不拡散・核セキュリティ関連業務	1,225,000	1,232,935(うち復興特会(文科省)532,000)	608,843	核不拡散・核セキュリティ総合支援センターを(独)日本原子力研究開発機構に設置し、アジアをはじめとした国々を対象とした、核不拡散・核セキュリティの強化や原子力平和利用を担保するための人材育成を行うとともに、核測定や核鑑識に関する技術開発を行う。	0267 0293	2、3	研究開発戦略官付
放射線利用技術等国際交流事業委託費(新規)	-	-	221,179(エネルギー特会)	I. アジア諸国における放射線利用技術・原子力基盤技術等について、アジア諸国との国際協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム(FNCA: Forum for Nuclear Cooperation in Asia)のもと、テーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催する。 II. アジア原子力協力フォーラムの参加国を中心として、アジア諸国の研究所等の講師候補を招へいするとともに、過去の受講生に対してフォローアップのために教官を派遣し、各国が独自で放射線利用技術・原子力基盤技術等に関する研修を開催するために必要となる技術等の研修等を行う。 III. アジア原子力協力フォーラムの参加国を中心として、アジア諸国の原子力に関する研究者等を、我が国の原子力研究機関および大学に招へいし、放射線利用技術・原子力基盤技術等に関する研修および技術実習を実施する。	0272	2-②	研究開発戦略官付
核燃料サイクル関係推進調整等委託費	107,888(エネルギー特会)	93,384(エネルギー特会)	92,726(エネルギー特会)	高速増殖炉「もんじゅ」に関し、立地地域住民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広報媒体を用いて、広報活動を体系的に実施することにより、情報公開による透明性の向上を図り、立地地域住民の知識の普及を図る。	0273	2-③	核燃料サイクル室
原子力教育支援事業委託費	473,343(エネルギー特会)	426,008(エネルギー特会)	47,856(エネルギー特会)	学校教育の場などでの原子力に関する教育の取組の充実を図るため、簡易放射線測定器の貸出事業による支援を実施。 平成23年度から、放射線等の理解に重点化して実施。	0274	2-③	立地地域対策室

電源地域産業育成支援補助金	129,000 (エネルギー特会)	109,650 (エネルギー特会)	109,650 (エネルギー特会)	原子力発電施設等(独)日本原子力研究開発機構が設置するものに限る。)の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村等の区域内における産業の振興のための補助金を交付する。	0275	2-③	立地地域対策室
電源地域振興促進事業費補助金	1,880,000 (エネルギー特会)	1,790,000 (エネルギー特会)	1,839,655 (エネルギー特会)	原子力発電施設等(独)日本原子力研究開発機構が設置するものに限る。)がその区域内において設置されている都道府県の区域内における科学技術の振興のための補助金を交付する。	0276	2-③	立地地域対策室
原子力発電施設等研修事業費補助金	79,800 (エネルギー特会)	79,800 (エネルギー特会)	79,800 (エネルギー特会)	原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術レベルの向上を図るための研修事業に対する補助を行う。	0277	2-③	核燃料サイクル室
電源立地地域対策交付金	7,783,771 (エネルギー特会)	7,434,430 (エネルギー特会)	7,411,564 (エネルギー特会)	発電の用に供する施設の設置が行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村等における住民の福祉の向上、企業の導入その他の立地市町村等の産業の活性化等のための交付金を交付する。	0278	2-③	立地地域対策室
広報・調査等交付金 (旧:広報・安全等対策交付金)	160,000 (エネルギー特会)	113,337 (エネルギー特会)	163,337 (エネルギー特会)	原子力発電施設等の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及、原子力発電施設等がこれらの周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びにこれらの施設の設置及び当該設置をした施設がその周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関する連絡調整等のための交付金を交付する。	0279	2-③	立地地域対策室
交付金事務等交付金	2,600 (エネルギー特会)	2,000 (エネルギー特会)	2,000 (エネルギー特会)	電源立地地域交付金等の間接交付事務に要する費用等に充てるため都道府県に交付金を交付。	0280	2-③	立地地域対策室
放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金	1,038,739 (エネルギー特会)	910,427 (エネルギー特会)	795,098 (エネルギー特会)	原子力発電施設等がその区域内において設置されている都道府県が行う放射線の利用若しくは原子力に係る基盤技術に関する試験研究又は当該試験研究の推進のための交付金を交付する。	0281	2-③	立地地域対策室
原子力・エネルギー教育支援事業交付金	350,180 (エネルギー特会)	315,163 (エネルギー特会)	280,000 (エネルギー特会)	学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する学校(幼稚園、大学及び高等専門学校を除く。)における原子力その他のエネルギーに関する教育に係る教材、教具その他の設備の整備、教員等の研修その他の必要な措置のための交付金を交付する。	0282	2-③	立地地域対策室
核燃料サイクル関係推進調整等交付金 (旧:高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金、大型再処理施設等放射能影響調査交付金)	4,720,532 (エネルギー特会)	4,326,138 (エネルギー特会)	4,372,500 (エネルギー特会)	核燃料サイクルの推進を図るため、核燃料サイクル関係施設の設置が行われている都道府県等が実施する研究機関等集積活用事業等に要する費用に充てるための交付金を交付する。	0283	2-③	立地地域対策室 核燃料サイクル室
経済協力開発機構原子力機関拠出金	120,278 (エネルギー特会)	102,711 (エネルギー特会)	99,973 (エネルギー特会)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)にて実施されている以下のプロジェクトについて特別拠出金を拠出する。 ○放射線に関する知識の普及に係る調査・検討 ○経済協力開発機構原子力機関拠出金(OECD/NEAにおける14の活動分野のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する分野の調査・検討)	0284	2-②	研究開発戦略官付
原子力平和利用確保調査委託費	23,311 (エネルギー特会)	20,979 (エネルギー特会)	19,693 (エネルギー特会)	米国等の原子力政策や研究・開発動向、最新のトピックスを各種会合、学会誌、国際機関報告書等の情報源から調査すると共に、アジア諸国を中心とする原子力発電新規導入国に関する進捗状況を調査する。	0286	2-②	研究開発戦略官付
原子力システム研究開発委託費	3,617,774 (エネルギー特会)	2,255,992 (エネルギー特会)	2,093,105 (エネルギー特会)	大学、独立行政法人等を対象とし、直面する原子力の様々な課題を解決するとともに、原子力分野における我が国の国際競争力の向上を図るため、多様な原子力システムに関し、基礎的研究から工学的検証に至る領域における革新的な技術開発を実施する。【競争的資金として実施】	0477	1-③	核燃料サイクル室
原子力平和利用調査等事業拠出金	139,567 (エネルギー特会)	116,954 (エネルギー特会)	75,690 (エネルギー特会)	国際原子力機関(IAEA)及び経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)において実施される、 ○核拡散抵抗性に関する原子力システムの調査・検討 ○核拡散抵抗性に優れた原子力技術開発の調査・検討 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討 の取り組みについて特別拠出金を拠出し、我が国の原子力平和利用の推進に資する。	0289	2-②	研究開発戦略官付

原子力損害賠償の円滑化	-	2,279,390(復興特会(文科省))	4,607,395(復興特会(復興庁))	「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や、「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。	24年度新規事業0032	10-1の1-①~②にて評価。	研究開発局原子力損害賠償対策室
放射線医学研究開発拠点整備費等補助金(廃止)	22,276,183	-	-	福島県において、放射線医学・最先端診断に係る研究開発等の拠点となる施設や、放射性物質の除染等に関する調査研究・情報発信の拠点となる施設の整備等を行う。	-	3	原子力課・研究振興戦略官付・学術機関課
原子力災害環境修復技術早期確立事業費補助金(廃止)	2,298,400	-	-	(独)日本原子力研究開発機構が地方自治体、国内外の大学・研究機関、民間企業等と連携・協力しながら、除染技術の開発・評価・実証を行う。	-	3	原子力課

(参考)関連する独立行政法人の事業

事業	23年度補正後予算額(千円)	24年度補正後予算額(千円)	25年度当初予算額(千円)	達成手段の概要	行政事業レビューシート番号	関連する指標	担当課
独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	<11,124,347>の内数	<12,095,058(うち復興特会(文科省)1,430,203)>の内数	<10,289,482(うち復興特会(文科省)571,953)>の内数	放射線利用と放射線規制科学を総合的に推進することにより、放射線医学に関する科学技術水準の向上を目指す。 ○放射線のリスクを計る「放射線安全研究」 ○万が一の原子力災害で国民を被ばく事故から救う「緊急被ばく医療研究」 ○他の治療法では治療が困難ながんを炭素線ですす「重粒子線を用いたがん治療研究」 ○体を傷つけずに放射線で生命活動を見る「分子イメージング手法を用いた疾患診断研究」	0242 0245	原子力・核融合分野の研究・開発・利用の推進	振興戦略官付
独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	<1,748,000>の内数	<3,910,000(うち復興特会(文科省)1,000,000)>の内数(うち補正予算額2,744,000)	345,000	(独)放射線医学総合研究所の業務を実施するうえで必要な施設の設置又は改造に要する費用を補助する。	0243 0244	原子力・核融合分野の研究・開発・利用の推進	振興戦略官付
独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	160,411,345	150,779,070(うち復興特会(文科省)5,993,458、エネルギー特会94,163,252)の内数	146,829,833(うち復興特会(文科省)4,981,000、エネルギー特会94,163,252)の内数	原子力基礎基盤研究、安全研究、量子ビーム応用研究、核不拡散研究など原子力の基礎基盤研究や人材育成等の取組、中長期的なエネルギー安定確保のための大型研究開発プロジェクト(高速増殖炉サイクル技術開発、核融合研究開発)等の取組を実施する。また、東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、除染技術開発や廃炉までの事故収束に向けて必要な研究開発など、原子力災害からの復興に向けた取組を重点的に推進する。	0321 24年度新規事業0034	1~3	原子力課
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	8,790,897	13,783,294(うち復興特会(文科省)2,328,590、エネルギー特会2,763,550)のうち補正予算額15,719,844)	4,201,426(うち復興特会(復興庁)2,298,86、エネルギー特会1,902,562)	(独)日本原子力研究開発機構の業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用を補助する。	0322 0323 0481	1~3	原子力課